

京都市廃棄物減量等推進審議会
第5回新京都市循環型社会推進基本計画策定に係る専門部会
摘録

【日時】平成21年3月25日（金） 午後2時00分～午後4時30分

【場所】キャンパスプラザ京都 2階 第1会議室

【出席委員】酒井部会長，浅利委員，石田（捨）委員，石田（哲）委員，石野委員，
岡委員，岡田委員，中村委員，林委員，宮川委員，山内委員，山川委員

【欠席委員】池北委員，北原委員，佐伯委員，田村委員，山田委員

I 開会

（事務局）

委員の出席状況の確認

配布資料の確認

（酒井部会長）

今回及び次回（26年度）の審議で，本基本計画の中間まとめをまとめ上げる必要があるため，活発な議論をお願いしたい。

また，京都市が内閣府より「環境モデル都市」に認定された。これにより本格的な温暖化対策を実施していくことになろうかと思うが，本基本計画とも密接に関連しているので，そういった視点も踏まえて議論していきたい。

II 報告

（1）補足資料

資源生産性の推移

プラスチック製容器包装の分別収集実施前後の処理原価比較

事務局より補足資料に基づき説明

（酒井部会長）

資源生産性に関して，平成22，27年度の目標値に到達するのはかなり厳しいように感じるがどう考えているのか。

（事務局）

目標値に到達するかは不明であるが，可能な限り天然資源投入量を削減し，かつ付加価値の高い商品・サービスを提供していくことを目指していきたい。

(酒井部会長)

方向性としてはそれでよいと思うが、数値的には現在どうなっているのか。今回提示しているデータは平成 17 年度のものであり、約 3 年前のデータである。直近の市内総生産等で推計したデータはないのか。

IPCCA 等でも日本の統計が非常に遅いということが批判され始めている。重要なデータに関しては、特に迅速に対応できるようお願いしたい。

(事務局)

天然資源投入量に関しては、国土交通省の物流センサスを基にしているが、5 カ年ごとの更新であるため、直近のデータが平成 17 年度ということになっている。市内総生産に関しては可能な限り最新のデータを利用する。

(酒井部会長)

資源生産性に関しては、平成 22, 27 年度の目標値をどういう根拠で設定したのかを再度ご説明いただきたい。また、資源生産性の算出方法、背景データについても改めてご報告いただきたい。

(石田(捨)委員)

プラ製容器包装分別実施前後の処理原価比較にあるような経済性を示すデータを市民にも広く公表すべきである。そうすることによって市民からの信頼が高まり、3R が推進されていくものと思われる。本日お配りいただいたパンフレット等にも経済性を示すデータが若干あるが、まだ不十分と感じる。

Ⅲ 議事

(1) 中間まとめ素案における課題点について

市民・事業者アンケートの結果について

事務局より資料 2 (6 頁まで)、市民及び事業所のごみ減量やリサイクルに関する意識、行動アンケート調査結果(速報)に基づき説明

(岡委員)

アンケートの回答率が低すぎるように感じる。回答率が低い原因としてはさまざま考えられるが、実感としてはまだまだ市民の関心が低いものと考えられるので、市民のモチベーションが高まるような取組みをしてほしい。

学生の視点からすると、ウェブやパンフレットでの広報のみではなかなか見ないと思う。ピンクリボン活動等のように、各種メディアを活用した取組みを進めてほしい。

(中村委員)

事業所アンケートの回答率は32%であるが、この32%の事業所の回答は概ね優等生的な回答であるように感じる。残りの68%の事業所の実態を把握することが重要と考えられるので、そのための工夫をして精度を上げていただきたい。

(酒井部会長)

アンケートの回答に現れていない部分を把握するのは難しいことであり、また別の手法が必要になるかと思う。現段階では、今ある情報・データの中で得られた課題についてのご意見をお願いしたい。

「京のごみ戦略21」の進捗状況に関して、再生利用率の平成22、27年度の目標値を達成するには10%の上昇が必要になり、かなり厳しいと思う。その達成のために「地域力」、「情報共有」、「仕組みづくり」という3つの課題を挙げられていると思うが、目標達成のための現実的な対策が見えにくいので、その辺りを説明いただきたい。

(山川委員)

再生利用率及び最終処分量の目標値の設定の背景を教えてください。

(事務局)

最終処分場での焼却灰の溶融スラグの有効利用を前提とした目標値であり、溶融スラグの利用が実施されていないことが、目標と現状の大きな差の原因となっている。

(山川委員)

溶融スラグを除いた部分においては、再生利用率および最終処分量の目標と現状はどのような状況になっているのか。

(事務局)

溶融スラグの資源利用が目標どおりに実施できれば、再生利用率の目標達成は近くなる。具体的には、35,000tの溶融スラグの資源利用が可能となった場合、現状の資源化量118,000tを130,000tまで増加させることができれば目標はおおよそ達成できる見込みである。

(中村委員)

溶融スラグの話が出ているが、東北部クリーンセンターでは溶融装置が稼動していたはずである。そういった時になぜ実証試験等を行わなかったのかが疑問である。将来のスラグ利用に向けて実験等を行っていくべきではないか。

(事務局)

溶融スラグ利用が計画通り実施できれば数値としては目標に近づくだらうと思う。但し、当初は、プラ容器等の分別収集によって資源化可能なものは廃棄物全体の6割程度排出されると想定していたが、現状は4割程度にとどまっている。分別収集の徹底を呼びかけて資源化率を高めていくことが課題だと認識している。また、民間ベースの資源化もまだ伸び代があると思うので、課題として認識している。

(酒井部会長)

課題の部分のまとめ方として、目標値の達成状況やその進捗に関する問題点の列挙等、具体的でシンプルなものの方がよいと思う。資料にあがっている「地域力」、「情報の共有」、「仕組みづくり」というキーワードについては、取り組みの方向性として挙げていくべきと考えられる。

(2) 中間まとめ素案における基本計画の方向性について

事務局より資料2(7頁以降)に基づき説明

(中村委員)

計画の方向性としてはよくできていると思う。

中でも一番大事なのが「地域力」であると思う。私のところの自治会でも委員会の創設やバザーの開催などを行っているが、こういった組織があっても「地域力」を高めるのは難しいものである。必要なのはネットワークと気軽に相談・行動ができる行政の窓口であると実感している。「地域力」を高める施策を実施していく中で参考にしていただければと思う。

(石田(哲)委員)

資料2の14頁に、『平成21年10月から木類の受入停止・民間資源化へ』とあるが、この情報が事業者にも周知されているのか疑問である。また、これは事業者のコストアップに繋がるものであると思うが、こういった事業者のコストアップや民間の資源化業者のデータがきちんと把握できない中で、市のごみ処理量が削減した、あるいは目標を達成したというのはおかしいと思う。

また、拠点回収や分別の徹底に関して、分別品目が多くなるほど収集運搬の回数が多くなる、回収拠点までの運搬に自動車を使用されることを考慮すると、コストアップやCO2排出量の増大につながるのではないかと。そういったことも考慮して検討されているのか。

(事務局)

「地域力」の強化に関しては、現段階ではまち美化事務所の組織を変えていくという方向で検討を進めている。従来のごみの収集運搬だけでなく、地域に出てごみ問題の現状を伝える、または、ごみ減量等に関する取組みの支援といったことを組織として行っていくこととし、「環境拠点」という名称で、この4月1日からスタートする。また、行政だけでなく、地域の方々の内、専門的な知識を持っている方やごみ減量に熱心に取り組まれている方を「3R共汗サポーター」として登録し、そういった方々の力を借りながら様々な取組みを行っていくことが決まっている。局としてはごみを通して環境を訴えていくということを考えており、小さいところから始めることになるが、いずれは大きく育てていきたいと考えている。

事業系の木類の受け入れ停止に関しては、現在、資源として利用するルートが確立されており、コストに関しても民間の方が安いということもあるため、資源として活用していきたいと考えている。事業者の方々には分別の手間が増えることになり申し訳ないが、それについては環境への配慮という点からご負担いただきたい。

拠点回収における収集運搬の負担に関して、京都市には220の学区があり、学校単位という意味で拠点回収の基盤はあると思っている。但し、現在の拠点回収では品目によって受け入れ場所が違い、どの回収品目をどこに持っていけばよいのかわかりにくくなっているため、そこを改良していきたいと考えている。回収拠点までの運搬については市民の方々にもご負担いただきたい。回収拠点が少ない、仕組みがわかりにくいというようなことであれば行政として出来る限りの努力をしていきたい。また、収集運搬にかかるCO2排出量の増加に関しても検討に入れていきたい。

(酒井部会長)

平成21年10月からの事業系木類の受け入れ停止については、決定事項であるならばきちんとした情報提供をする、あるいはまだそういう段階でないのなら資料から削除するという対応を事務局にしていきたい。

今後、基本計画を策定していく上で、資料への行政スケジュール等の記載にあたっては、市会にて承認を得た上でしかるべき手段で情報公開されたものを記載するというようにしていきたい。

収集運搬をも含めたCO2の総排出量の評価に関しては、分散型バイオガス化施設の環境影響評価として、事務局でも計算されているので説明いただきたい。

(事務局)

資料「戦略的環境アセスメント中間報告」に基づき説明

(酒井部会長)

ただいまの説明にもあったように、バイオマス資源の活用や拠点回収といったことに関しての環境影響については、ある程度定量的に評価していただいている。但し、個々人の拠点への持込方法等に関しては定量的に評価しがたい部分はある。

また、資料としてはまだトレーサビリティに甘く、出来上がりとしてはまだ十分とはいえないので、一層の努力をお願いしたい。各委員の方々にも意見をお願いできればと思う。

(岡田委員)

資料2に関して、キーワードや体制等を図によって説明されているが、図ごとに市民・事業者・行政の位置関係が違っており理解しにくい部分がある。例えば、7頁下段では3者の連携が描かれているが、8頁には市の表記が出てこないなどである。体系的に整理した資料作りをお願いしたい。

(宮川委員)

先日、ある自治会の会議に出席した際、テレビ番組でペットボトルを燃やした方がよいという内容が放送されたのをきっかけに、地域の方の分別への協力が得られにくくなったという話を聞いた。こういったこともあるので、市民への正確な情報の提供をお願いしたい。そうした方が分別への協力効果も高まるだろう。

(酒井部会長)

岡田委員の図の一貫性が乏しいという意見に関して、図は少なくてもいいので、個別の施策に関して、施策の意義、コスト、それぞれの役割等の要点を文章でしっかり記載するというまとめ方がいいのではないかと。9頁のまとめ図には施策メニューが網羅されているのでここに多くの情報を集約し、他の図を減らして文章でしっかりまとめるというまとめ方のほうが良いと思われる。

(浅利委員)

資料2の9頁に「市民、事業者、行政の3者による地域会議」とあるが、この3者に限る必要はないので、「市民、事業者、行政等による地域会議」の方がよいと考える。また、行政の役割としてコーディネーターとなっているが、まずは窓口から始めるべきと思う。コーディネーターや地域リーダーの育成を含めて実施していくという方がわかりやすく良いのではないと思う。

「情報発信」に関しては、コストに関する情報についても発信すべきであると思う。

「食のもったいないを实践する体制」に関して、持ち帰り容器がごみになるという部分が少し気になるので、リユース容器に限定するなどの配慮が必要であると思う。

バイオガス化施設に関しては数値的な裏づけがあるが、それ以外の個別の施策に関して

もできる限り定量的な数値をもって裏付けられるように努力していただきたい。

(石田(捨)委員)

自治会と行政の繋がりが大事であると思う。環境モデル都市として選定された以上、自治会と行政の連携した取組みを明確に打ち出すことが必要なのではないか。また、事業所に関して、ある一定規模以上の事業所には3R推進委員等を設置するなどの取組みがあってもよいのではないか。

(酒井部会長)

中村委員と石田(捨)委員の意見を伺うと、「地域力」ということに集約されると感じる。バイオマス資源の活用や拠点回収については、行政と地域、事業者と地域の繋がりのためのハードメニューとして地域力向上の核になる部分であると思う。

「仕組みづくり」に関しては、もう少し明示的に具体的な言葉を打ち出してもよいと思う。京都市は多くの仕組みを持っていると思うので、さらに仕組みづくりというのでは物足りなく感じる。人と人との繋がりをどう作るかという部分を前面に打ち出すという点から、言葉の使い方や施策メニューの見せ方を考えてもよいのではと考える。

(林委員)

国の第二次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検においても2Rを重視している。その中で、リユース容器の安全・安心に懸念があり進みにくいのではということが出てきており、そういったことにも配慮いただければと思う。

また、拠点回収にて有害危険物も回収対象に挙がっているが、実際にどういう品目を回収する予定なのか教えていただきたい。また、国ではレアメタルの回収についても取り組んでいるところだが、京都市においてもレアメタルの回収を視野に入れていくのか教えていただきたい。

(事務局)

リユース容器の推進において、安全・安心が課題となるのは認識しており、現在、実証実験も含めて検討しているところである。

拠点回収における有害危険物の回収においても、市民の方々にこういったものを対象としてほしいかを聞いているところもあり、レアメタル回収も含め、幅広い品目を対象としてやっていきたい。当然回収後のルート等の課題もあるが、そういったことを総合的に判断して実施していきたい。

(酒井部会長)

戦略的環境アセスメント中間報告に回収品目が挙がっているが、有害危険物はひと括りになっている。今後、細目を検討していくが必要になるだろう。

拠点に関しては、回収自体も大事であるが、地域の会話の場になるということが最大の目的となるだろうと思うので、スウェーデンやデンマーク等の諸外国の先行事例を調査し、京都市が全国に先駆けて実践していただきたい。

まだ研究レベルで実験等が必要なこともあるが、そのきっかけを本基本計画の中で打ち出す方向でまとめていきたい。

(3) 今後のスケジュール(案)について

事務局より資料2の15頁に基づき説明

第6回部会は4月下旬の連休前の開催を予定する。

IV 閉会

閉会後に、バイオサイクルプロジェクトの説明DVDを上映